

市の宣言
男女平等参画都市宣言
非核平和都市宣言
青少年健全育成都市宣言
交通安全都市宣言

第1315号

発行・町田市 編集・企画部広報広聴課
〒194-8520 東京都町田市中町1-20-23
市役所の代表電話042-722-3111
発行日・毎月3回1の日(1日、11日、21日)
ホームページ http://www.city.machida.tokyo.jp



《交通》町田駅(POPビル先)から本町田經由鶴川駅行き、または本町田經由野津田車庫行きバスで「薬師池」下車。駐車場もあります

冬の風物詩 薬師池公園の雪づり

市民活動団体が求めている 行政の施策は「情報提供の充実」

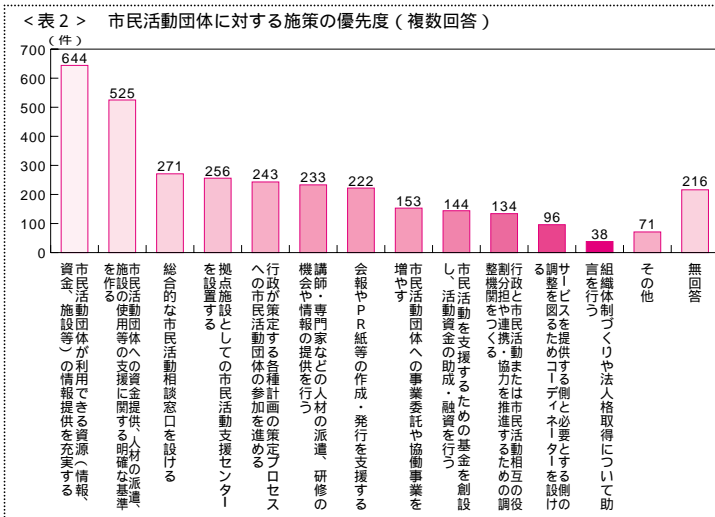
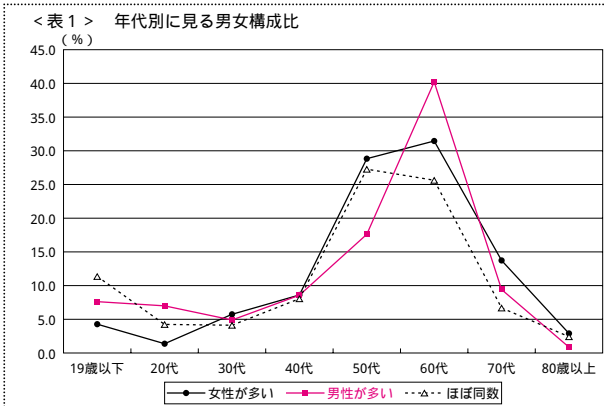
市民活動団体に関するアンケート調査報告

報告書の概要

市では現在、市民活動の支援及び市民と行政との協働に関するルールづくりを検討しています。その最初の作業として庁内の職員で構成する「市民活動の支援に関する検証及びルール化プロジェクトチーム」を設置し、市内の市民活動団体の取り組みや市民活動と市との関わりを知るために、市の施設を利用して市民活動と市とを共同で行うなど様々な形で関わっている団体を対象としたアンケート調査を、昨年8月から10月にかけて実施しました。

この度、回答をいただいた1490団体のアンケート内容が「町田市の市民活動団体に関する調査」報告書としてまとまりました。その概要は次のとおりです。この報告書の閲覧と販売(一部300円)は、市政情報「やまびこ」(中町分庁舎階)で行っています。また、中央図書館でも閲覧できます。お問い合わせは、政策審議室(窓724・2503)へ。

【市民活動団体の主力は女性ハワ
女性が多い】が最も多く、団体
の主力は、女性ハワによって支
えられていることがうかがえま
す。
【女性の子育て後、男性は仕事か
らリタイア後に市民活動団体に
参加】
【行政の支援に対して、市民活動
団体はより透明性を求めている】
【市民活動団体への行政の支援】
についての質問では、「市民活動



は、50代、60代、70代と比較的広い年齢層に分散していますが、男性が多いと答えた団体では、60代が突出しています。女性は子育て後に市民活動団体に参加する傾向がみられます(表1)。

【団体の規模が大きく変わる活動】
団体の規模別に活動分野を見たところ、大規模な団体(100人以上)の主な活動分野は「町内会・自治会」、「地域安全(防災・交通安全等)」、「子どもの健全育成・子育て支援」であり、小規模な団体(100人未満)の主な活動分野は「文化・芸術」、「社会教育・生涯学習」、「スポーツ」となり、団体の規模により活動内容が大きく変わる傾向がうかがえます。

【行政の支援に対して、市民活動団体はより透明性を求めている】
「市民活動団体への行政の支援」についての質問では、「市民活動

町田市長・町田市議会議員選挙
投票日時2月24日(日)午前7時から午後8時
詳細は本紙2月1日号及び2月13日発行の「まちだ」を「ご覧下さい」

団体への支援が社会状況などの変化に応じて適切に行われているかどうか定期的に評価し、支援の透明性を確保する仕組みを作ることが必要である」と回答された団体は最も多く、次いで多いのは「市民活動団体が行政からの支援を受けている場合、その市民活動団体は市民に対して活動内容を公開する責務を負う必要がある」、「行政と市民活動団体が協働する場合や、市民活動団体に支援する場合、何故その市民活動団体なのか理由を明確にする必要がある」という回答となっており、行政の支援の理由や内容についてより透明な運営を求めていることがうかがえます。

【市民活動団体が求めている行政の施策は「情報提供の充実」】
「市民活動団体が求めている行政の施策は「情報提供の充実」、「支援に関する明確な基準づくり」、「総合的な相談窓口の設置」行政が今後実施すべき市民活動団体に対する施策については、市民活動団体を利用できる資源(情報提供の充実)、「支援に関する明確な基準づくり」、「総合的な相談窓口の設置」の順になっていることがうかがえます(表2)。

次いで、「市民活動団体への資金提供、人材の派遣、施設の使用等の支援に関する明確な基準を作る」、「総合的な市民活動相談窓口を設ける」、「拠点施設としての市民活動支援センターを設置する」とつぎ、今後市民活動団体が市に実施を求めている優先施策は、「情報提供の充実」、「支援に関する明確な基準づくり」、「総合的な相談窓口の設置」の順になっていることがうかがえます(表2)。